

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成 22 年 2 月 2 日

経済学研究科附属経済研究所
所長 神山眞一 様

[申請者]

所属（専攻） 経済学専攻
補職名 准教授
氏名 香坂 玲

平成 22 年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	都市における生態系サービスの評価： 名古屋での指数策定に向けて
2. 研究期間（原則は3年）	平成 22 年 4 月 ～ 平成 24 年 3 月
3. 共同研究組織 研究代表者（申請者） 共同研究者	（氏名・所属・補職名） 香坂 玲・経済学研究科・教授 向井 清史・経済学研究科・教授
4. 現在までの準備状況 （研究実績など上記の研究 課題と関連したもの）	香坂玲・庄子康(受理) トラベルコスト法を用いた「なご や東山の森」のレクリエーション便益評価

5. 研究目的

本研究は、東山での経済評価の経験を踏まえ、都市部での独自の環境指数策定の基礎資料となる情報の収集と分析を加え、提言を行うことを目的とする。

具体的には、欧米の都市で主流化している、種や個体数の増減などの動向と、科学と政策を単線的な論理で結び付ける DPSIR モデルを批判的に評価し、その限界を踏まえつつ、別のモデルを模索する。例えば、題材は水のサービスなどに特化し、住民の社会価値の把握と地図での分布サービスと満足度という観点からの指数の策定を視野に研究を行なう。

都市と生物多様性を考える上で、都市の生活は都市部以外の農村、山村、漁村などの地域社会とつながっている。食糧、エネルギー源は大きく都市部以外の場所や海外に頼っている。同時に、集中豪雨や洪水の制御、空気や水の浄化といった調整の機能は、外国から輸入できるわけではなく、街の周りに生態系があってこそ成り立つものだ。「クーラーの要らない街」には、生態系が欠かせない。名古屋市で、指数を検討していく上で、食糧や水の供給サービスだけではなく、調整・制御の機能と呼ばれる、気候や空気・水の浄化といった生態系の機能についての指数化への課題を明らかにする。

[意義]

生物多様性条約では、2008年生物多様性条約第9回締約国会議で、条約目標の実施における地方自治体の役割に関する、最初の決議が採択された(決議IX/28; SCBD, 2008)。この決議は、生物多様性の保全と持続可能な利用における地方自治体と都市の役割を認識し、CBDの目標に貢献するツールや指針の適用を奨励している(決議IX/28 第6節(a))。都市の生物多様性指標を創り出すため、シンガポール政府の主導の指標(Singapore Index on Cities Biodiversity)というイニシアチブが進められ、名古屋市も参画し、情報提供が必要である。国内では2008年に生物多様性基本法が新しく施行され、その第13条は、地方自治体に対し、各自治体の(指標の利用を含む)生物多様性地域戦略の策定を求め、名古屋市も戦略を策定しており、将来的には進捗状況を図る指数が必要となる可能性が色濃く、本研究も基礎資料としての役割を果たせる。

6. 研究計画・研究方法

< 1年目 >

国内外の文献のレビュー

基礎資料の作成

指数化の課題の特定

< 2年目 >

名古屋での指数の原案の提示と運用面での議論